

# 景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 22 年 7 月調査結果

平成 22 年 8 月 9 日



内閣府政策統括官室  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（7月）

7月の現状判断D Iは、前月比2.3ポイント上昇の49.8となり、3か月ぶりに上昇した。

家計動向関連D Iは、猛暑の影響で、家電エコポイント対象商品であるエアコンを中心に夏物商品の販売が好調であることや、環境対応車の購入に係る減税は継続するものの、補助制度の終了が近づいていることによる乗用車の駆け込み需要がみられること等により、上昇した。企業動向関連D Iは、販売価格の引下げ圧力は強いものの、受注や出荷が持ち直していること等から、上昇した。雇用関連D Iは、一部での新規求人の増加があるものの、正規職員の採用を中心に企業の慎重な態度が続いていること等から、低下した。

7月の先行き判断D Iは、前月比1.7ポイント低下の46.6となった。

先行き判断D Iは、環境対応車の購入補助制度の終了が乗用車の販売や生産・雇用面に与える影響に対する懸念のほか、円高が輸出動向に与える影響に対する懸念等から、家計部門、企業部門、雇用部門のすべてで低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、厳しいながらも、持ち直しの動きがみられる」とまとめられる。

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	116人	89.2%	近畿	290人	265人	91.4%
東北	210人	200人	95.2%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	178人	89.0%	四国	110人	94人	85.5%
南関東	330人	295人	89.4%	九州	210人	185人	88.1%
東海	250人	222人	88.8%	沖縄	50人	40人	80.0%
北陸	100人	96人	96.0%	全国	2,050人	1,861人	90.8%

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、49.8となった。雇用関連のD Iが低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を2.3ポイント上回り、3か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を40か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I

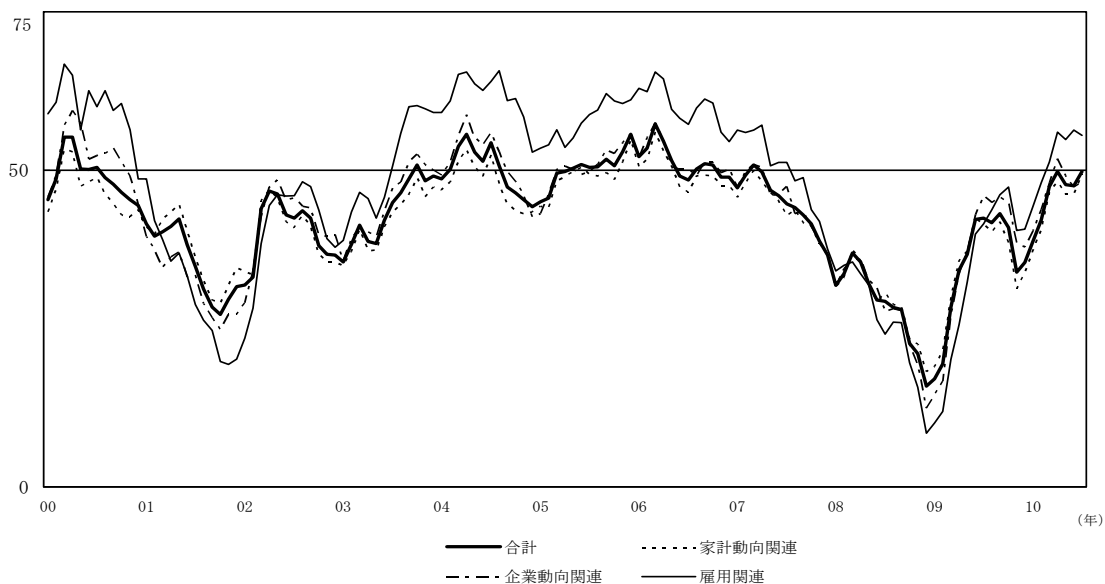
(D I)	年	2010						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		42.1	47.4	49.8	47.7	47.5	49.8	(2.3)
家計動向関連		40.6	46.5	48.2	46.2	46.2	49.4	(3.2)
小売関連		40.6	45.8	47.1	46.6	46.8	50.9	(4.1)
飲食関連		36.0	44.9	48.1	43.3	40.7	45.8	(5.1)
サービス関連		42.1	48.1	50.9	46.6	47.1	48.0	(0.9)
住宅関連		39.7	47.6	45.8	44.4	43.6	45.6	(2.0)
企業動向関連		43.8	48.0	51.8	49.1	47.3	48.2	(0.9)
製造業		45.0	49.2	53.9	52.6	48.4	49.2	(0.8)
非製造業		43.1	47.3	50.3	46.3	46.6	47.7	(1.1)
雇用関連		48.0	51.3	56.0	54.8	56.3	55.5	(-0.8)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2010	5	1.4%	22.0%	50.8%	18.1%	7.8%	47.7
	6	0.9%	20.6%	52.6%	19.3%	6.6%	47.5
	7	1.7%	23.5%	53.0%	15.6%	6.2%	49.8
(前月差)		(0.8)	(2.9)	(0.4)	(-3.7)	(-0.4)	(2.3)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、46.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.7ポイント下回り、3か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を38か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I

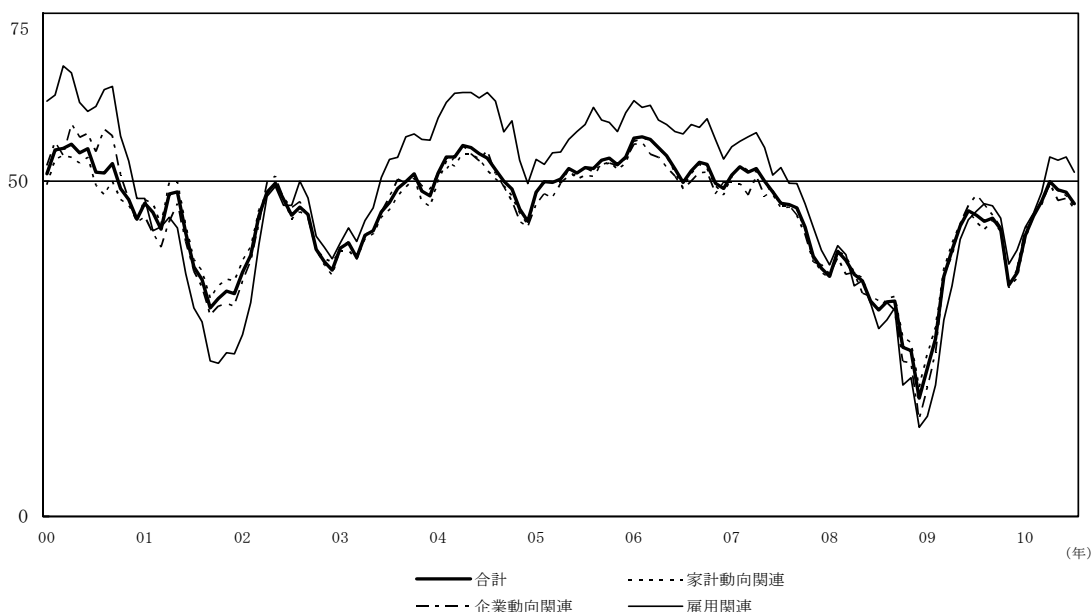
(D I)	年	2010						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		44.8	47.0	49.9	48.7	48.3	46.6	(-1.7)
家計動向関連		44.6	47.0	49.3	48.6	47.8	46.2	(-1.6)
小売関連		43.3	46.8	49.5	48.5	47.8	45.0	(-2.8)
飲食関連		46.3	48.3	48.9	43.5	46.7	46.6	(-0.1)
サービス関連		47.2	47.8	49.6	50.8	49.4	48.7	(-0.7)
住宅関連		43.4	43.7	47.1	44.7	42.6	45.3	(2.7)
企業動向関連		45.0	46.4	49.7	47.1	47.4	45.9	(-1.5)
製造業		45.5	48.3	50.5	47.9	47.9	45.3	(-2.6)
非製造業		44.6	44.7	49.2	46.3	47.0	45.8	(-1.2)
雇用関連		45.2	48.3	53.6	53.1	53.6	51.3	(-2.3)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2010	5	1.7%	19.6%	56.7%	15.6%	6.4%	48.7
	6	0.9%	19.9%	56.5%	16.9%	5.8%	48.3
	7	0.8%	16.5%	58.5%	17.1%	7.2%	46.6
(前月差)		(-0.1)	(-3.4)	(2.0)	(0.2)	(1.4)	(-1.7)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国11地域中、10地域で上昇、1地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは中国（4.6ポイント上昇）、低下したのは南関東（0.3ポイント低下）であった。

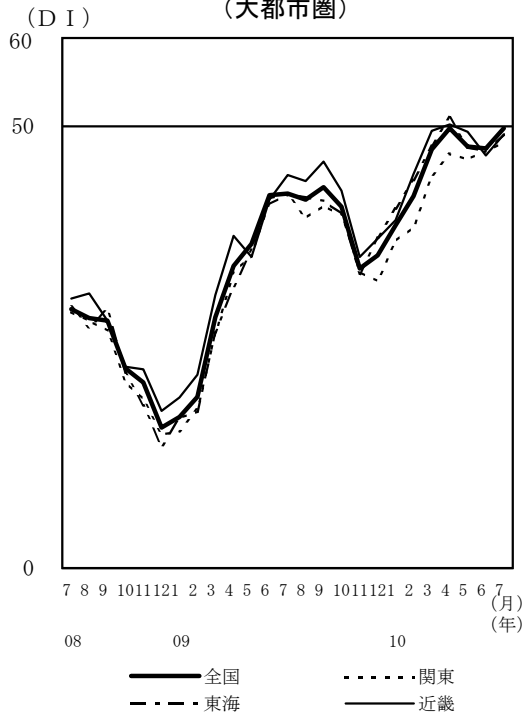
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2010 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		42.1	47.4	49.8	47.7	47.5	49.8	(2.3)
北海道		45.1	49.6	51.7	49.4	48.9	53.0	(4.1)
東北		39.5	46.2	49.4	46.8	48.6	51.3	(2.7)
関東		38.6	44.4	46.9	46.3	47.2	48.2	(1.0)
北関東		38.3	43.4	47.5	46.5	47.3	50.4	(3.1)
南関東		38.8	45.0	46.6	46.2	47.2	46.9	(-0.3)
東海		43.9	47.8	51.0	47.6	47.2	49.1	(1.9)
北陸		45.0	52.3	54.3	52.1	51.0	53.9	(2.9)
近畿		44.6	49.5	50.2	49.4	46.7	49.1	(2.4)
中国		42.1	46.2	48.6	48.2	47.2	51.8	(4.6)
四国		43.3	48.9	53.7	47.5	45.9	46.8	(0.9)
九州		43.4	47.9	50.7	46.5	46.3	48.5	(2.2)
沖縄		45.5	52.4	52.4	48.1	50.6	53.8	(3.2)

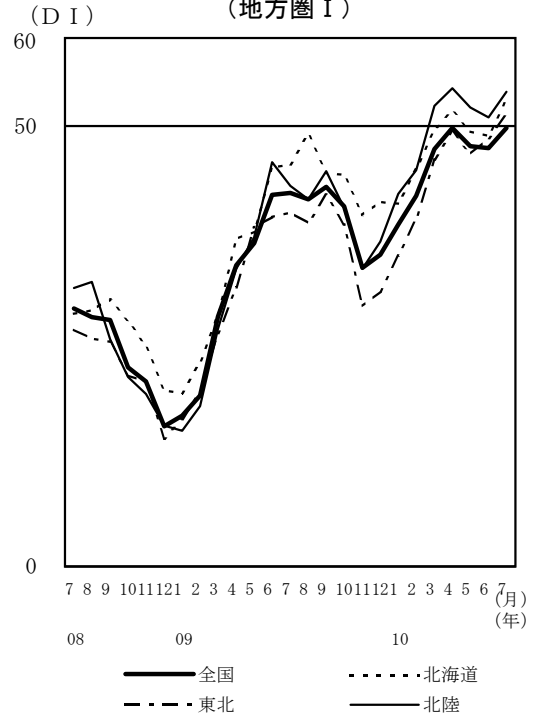
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2010 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		40.6	46.5	48.2	46.2	46.2	49.4	(3.2)
北海道		45.7	50.9	50.9	47.5	49.4	54.1	(4.7)
東北		38.4	45.4	46.9	44.3	48.3	51.8	(3.5)
関東		36.6	43.5	46.3	46.1	46.5	48.0	(1.5)
北関東		35.6	41.6	45.9	45.3	45.4	50.2	(4.8)
南関東		37.3	44.7	46.5	46.6	47.2	46.6	(-0.6)
東海		43.0	45.9	47.7	44.5	45.1	47.2	(2.1)
北陸		42.4	50.4	53.7	50.0	48.1	51.9	(3.8)
近畿		43.2	49.3	48.2	48.1	45.5	48.5	(3.0)
中国		39.1	44.7	45.9	46.3	44.4	51.3	(6.9)
四国		41.9	46.4	51.2	44.7	44.0	46.8	(2.8)
九州		42.0	47.3	49.8	45.6	44.9	48.2	(3.3)
沖縄		47.0	54.0	52.9	47.0	49.1	54.8	(5.7)

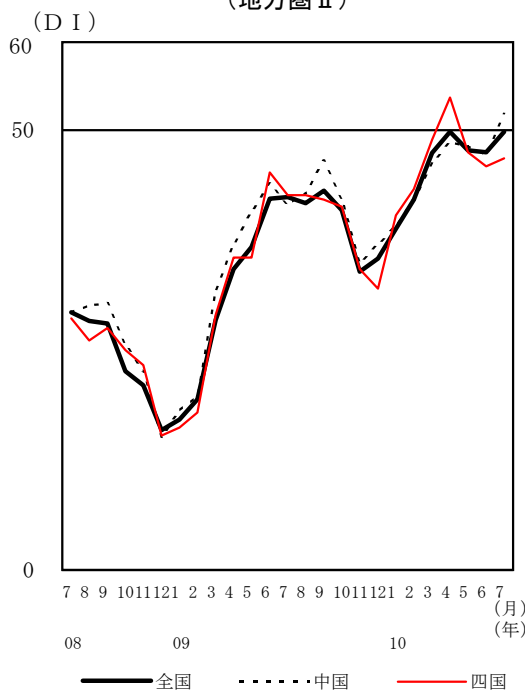
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



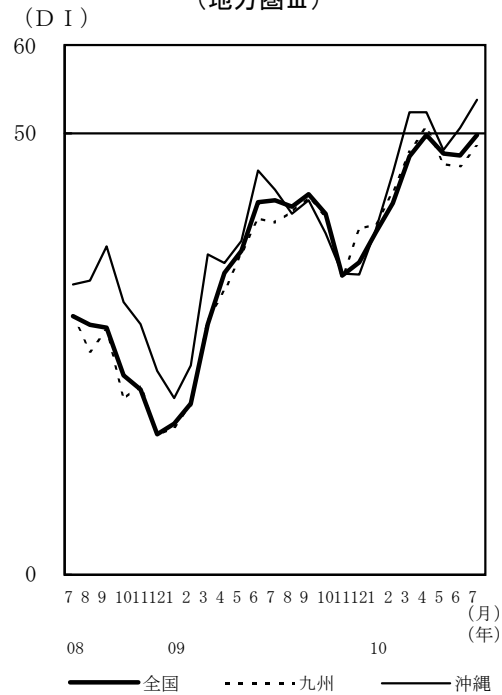
図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏 I)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏 II)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏 III)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中 3 地域で上昇、8 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北海道（0.7 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（3.4 ポイント低下）であった。

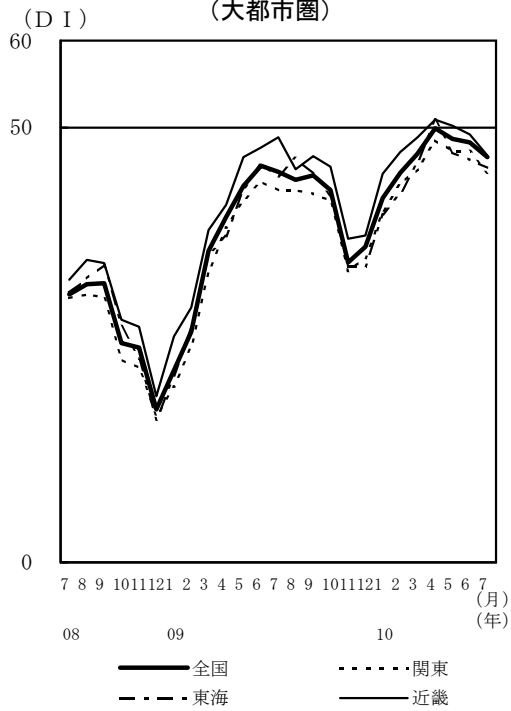
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2010 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		44.8	47.0	49.9	48.7	48.3	46.6	(-1.7)
北海道		47.2	49.1	50.0	49.4	50.4	51.1	(0.7)
東北		41.6	47.1	50.6	47.3	47.4	45.4	(-2.0)
関東		43.5	45.2	48.5	47.3	47.3	44.8	(-2.5)
北関東		42.7	43.5	49.3	47.7	48.0	45.1	(-2.9)
南関東		43.9	46.2	48.0	47.1	47.0	44.7	(-2.3)
東海		42.4	46.0	50.9	47.1	46.3	45.4	(-0.9)
北陸		46.5	48.5	52.0	50.5	50.0	50.3	(0.3)
近畿		47.2	48.9	50.9	50.2	49.2	46.8	(-2.4)
中国		47.2	47.2	48.8	49.8	50.1	46.8	(-3.3)
四国		46.6	48.6	52.0	53.1	47.0	45.7	(-1.3)
九州		45.7	46.7	48.5	47.6	47.8	48.1	(0.3)
沖縄		43.6	48.2	49.4	53.8	56.5	53.1	(-3.4)

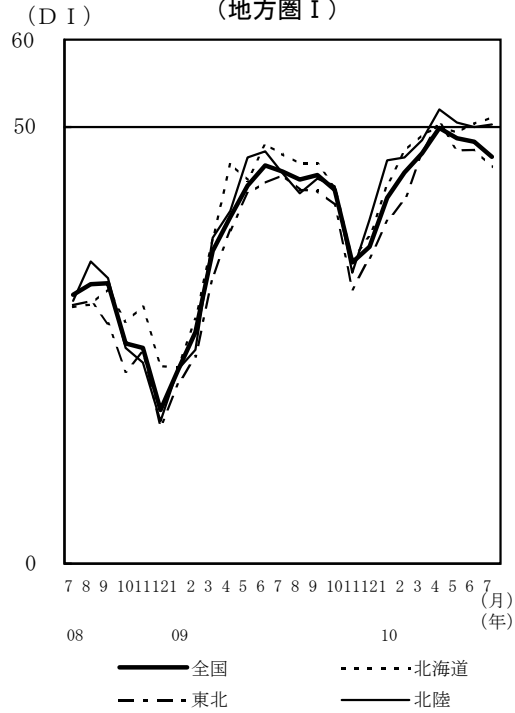
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2010 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		44.6	47.0	49.3	48.6	47.8	46.2	(-1.6)
北海道		47.3	49.4	49.4	48.8	51.3	52.2	(0.9)
東北		40.3	46.5	50.4	46.3	46.5	44.0	(-2.5)
関東		43.3	45.9	48.6	48.2	46.5	44.8	(-1.7)
北関東		40.5	42.9	48.9	47.9	47.0	44.1	(-2.9)
南関東		45.1	47.9	48.4	48.4	46.2	45.3	(-0.9)
東海		42.3	45.4	49.5	45.4	46.4	44.9	(-1.5)
北陸		46.4	48.6	53.3	50.8	50.4	48.5	(-1.9)
近畿		47.4	49.3	49.9	50.6	49.3	46.2	(-3.1)
中国		46.9	45.6	48.2	49.1	50.0	46.0	(-4.0)
四国		46.2	45.2	50.8	52.5	45.6	43.1	(-2.5)
九州		46.3	47.3	47.1	47.5	45.7	48.4	(2.7)
沖縄		44.0	50.0	49.0	55.0	57.4	52.9	(-4.5)

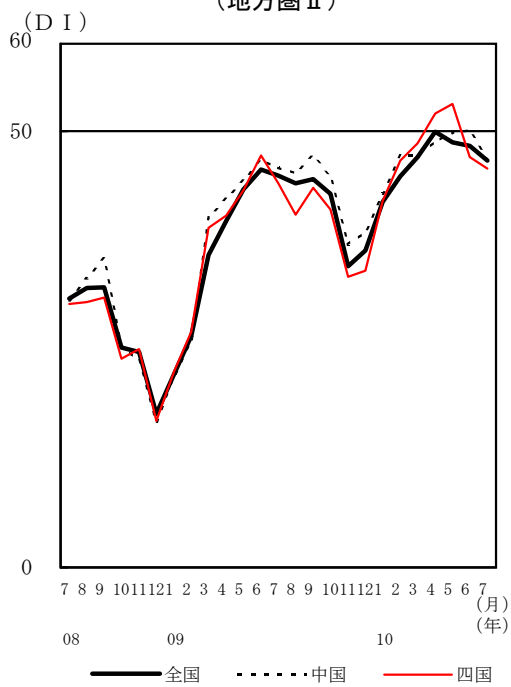
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏 I)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏 II)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏 III)

